Annual Report 2019

HEXEL | Works

第78期の成果と今後の取り組み

事業の経過及び成果

株主の皆様には日頃より多大なるご支援をいただき、誠にありがとうございます。当社は第78期において、オリンピックを翌年に控えて活発化するホテル案件の増加と、白金一丁目東部北地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築他工事(33億90百万円)をはじめとした大型再開発案件に支えられ、465億37百万円(前年比103.5%)を受注することができました。施工面では人手不足による工程遅れも懸念されましたが、協力会社と一体となって手持ち工事の消化に努め、完成工事高425億93百万円(対前期比102.6%)を達成しました。この結果、経常利益は27億23百万円(同82.7%)と、第77期に続いて良好な業績を記録しました。セグメント別では、当社事業の約半分を占める集合住宅関連工事の受注高は207億17百万円(同93.6%)、施工高191億36百万円(同98.6%)となり、もう一本の柱である米軍関連工事においても、51億81百万円(同107.0%)の受注と41億20百万(同110.5%)の施工を達成しました。地方では失速感がある地域も目につき始めていますが、米軍工事をこれらの地域と共同で施工して業績を下支えしたとともに、米軍工事への競合参入も阻止することができたと考えています。

また技術派遣業務に従事していた人材を活用し、電気以外の分野へ参入を模索しましたが、石油精製施設のメンテナンスのほかに商権を取得したOAフロア工事業も緒に就くこととなり、将来への布石を打つことができました。

労働災害については年度後半に熱中症が発生したものの、年間7件と新記録を樹立するに至りました。この流れを継続すべく、安全に関するHEXELルールの徹底により、今期も災害数の一桁達成をめざします。

人材確保については、充実した奨学金支援制度や成果配分制度、社員の家族が会社を体験する6Kou Family day、サーキットを借り切って実施する企業対抗カートレースなどユニークな社風と、転勤が少なく地元で就職できるメリットを訴えて採用活動を展開しました。しかし学生のメーカー志向は強く、第78期は大卒27名、高卒10名と予定を達成できませんでした。大卒の内定歩留まりは、第77期の63%に対して第78期の66%と大きな変化はありません。大卒3年離職率も10.5%と、大きな変化はありませんでした。一方でキャリア採用は合計17名と好調を維持し、雇用の流動化を実感しています。

最後に働き方改革への対応ですが、社内の支援体制を構築して現場の負荷を軽減するとともに、ITを利用した生産性向上策を引き続き追求しました。しかしながら開発途上のBIMソフトの機能不足や一部現場における管理上の問題により、月当たり残業時間は55.3時間(昨年は55.7時間)と微減にとどまりました。残業削減は建設業全体の課題と認識されつつある中で、第79期も実効ある取り組みが急務と認識しています 。

第79期の運営について

我社を取り巻く経営環境は昨年と同様に、集合住宅の需要は中核都市の大型・超大型物件に限定され、代わりに物流施設やホテルが全国で勢いを増す状況となっています。特にホテルや集合住宅は高級化も見られます。有名デザイナーの設計によるこれら案件には高度な施工技術が求められるため、現場責任者の適切な配置と、全国の支店における先行事例の共有で効率的な施工を行い、お客様の信頼獲得をめざします。また首都圏においてはオリンピック関連工事がピークに差し掛かるため、労務費の上昇と工程の遅れが懸念されます。工程の遅れは大幅な予算超過につながるため、協力会社との連携で万全の体制を構築いたします。米軍施設に関しては今期も大型工事が予定されていますが、軍事予算をメキシコとの壁建設に流用する米国の施策により、一部案件に不透明感が出てきました。この状況に対処するため、予定案件の組み換えや施工リソースの再配分を機動的に実施します。米軍関連ではこのほかに、少額工事(MACC)に関しても取り組みが増えてきており、東京第三支店と沖縄営業所を中心に取り組みます。さらに念願であった米国資材の販売業務も案件が入り始めており、今期中に軌道にのせたいと考えています。

働き方改革への対応も結果を出す必要に迫られています。当社では労働時間の短縮に関しての意識改革は既に終わったと考えていますが、実効のある施策がなかなか見つからない中で、仕事の流れをゼロから見直し、独自のユニークな仕事の仕方を模索してゆきます。

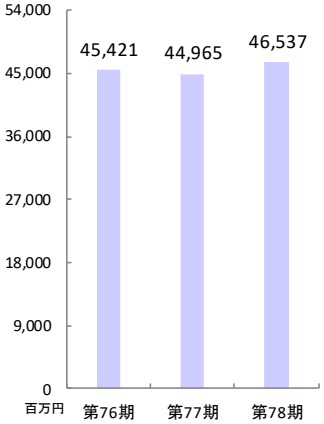
海外拠点に関しては、米軍案件を受注して本格的な活動を開始したGUAM支店の施工体制を確立しなければなりません。施工の要となる職長の採用とワーカーの確保が課題ですが、ビザの取得と施工効率を勘案しながら先例に捕らわれない発想で臨みます。米国現地法人HEXEL TECH ENGINEERING Corp.においても技術者を増員し、米国資材の同業およびゼネコンへの販売にむけて体制を構築します。

これらを通じて、第79期は449億7百万円の完成工事高と27億73百万円の経常利益を目指します。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますよう、お願いします。

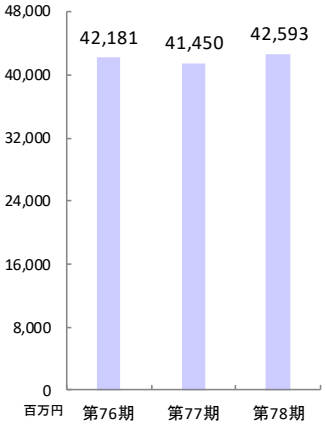
取締役兼代表執行役社長　長江洋一

営業ハイライト

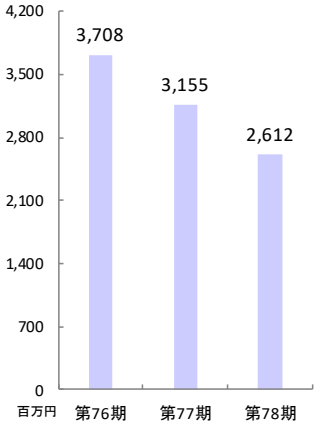
受注高



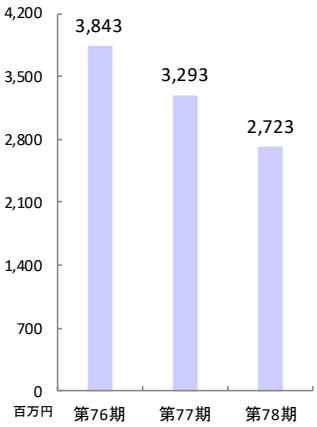
売上高



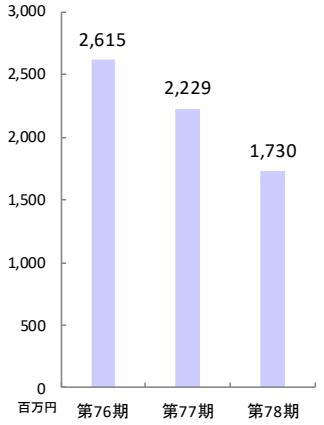
営業利益



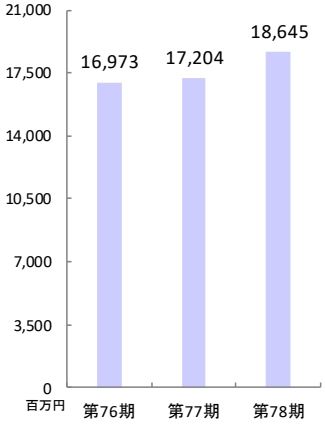
経常利益



純利益



純資産



電気工事年間平均完成工事高順位

(単位:百万円)

順位	社名	(系列)	平均完工高
1	(株)関電工	(東京電力)	355,416
2	(株)きんでん	(関西電力)	344,799
3	(株)九電工	(九州電力)	211,842
4	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	192,056
5	(株)ユアテック	(東北電力)	161,355
6	(株)トーエネック	(中部電力)	150,516
7	日本電設工業(株)	(JR東日本)	115,637
8	(株)中電工	(中国電力)	102,969
9	日鉄住金テックスエンジ(株)	(新日鐵住金)	100,570
10	東光電気工事(株)		93,219
11	栗原工業(株)		80,142
12	住友電設(株)	(住友電気工業)	68,801
13	(株)四電工	(四国電力)	59,739
14	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	41,625
15	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	39,885
16	日本リーテック(株)	(JR東日本)	39,314
17	(株)HEXEL Works		39,014
18	北海電気工事(株)	(北海道電力)	38,691
19	新生テクノス(株)	(JR東海)	36,044
20	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	35,796

経営事項審査　電気工事評点順位

順位	社名	(系列)	評点
1	(株)きんでん	(関西電力)	1,999
2	(株)関電工	(東京電力)	1,977
3	(株)九電工	(九州電力)	1,941
4	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	1,923
5	日本電設工業(株)	(JR東日本)	1,922
6	(株)ユアテック	(東北電力)	1,891
7	(株)中電工	(中国電力)	1,881
8	日鉄住金テックスエンジ(株)	(新日鐵住金)	1,879
9	(株)トーエネック	(中部電力)	1,855
10	東光電気工事(株)		1,833
11	住友電設(株)	(住友電気工業)	1,783
12	栗原工業(株)		1,771
13	(株)四電工	(四国電力)	1,744
14	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	1,696
15	日本リーテック(株)	(JR東日本)	1,690
16	(株)協和エクシオ		1,665
17	日本コムシス(株)		1,658
18	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	1,648
19	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	1,644
20	(株)HEXEL Works		1,637
21	北海電気工事(株)	(北海道電力)	1,628
22	ダイダン(株)		1,623
22	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	(三菱電機)	1,622
24	三機工業(株)		1,598
25	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	1,594
26	新生テクノス(株)	(JR東海)	1,591
27	(株)シーテック	(中部電力)	1,583
28	NECネッツエスアイ(株)	(NEC)	1,574
29	(株)東京エネシス		1,571
30	(株)サンテック		1,570
31	(株)弘電社	(三菱電機)	1,564
32	中央電気工事(株)		1,549
33	日本電技(株)		1,546
34	日比谷総合設備(株)		1,538
35	東日本電気エンジニアリング(株)	(JR東日本)	1,532

(注) 建通新聞社「2019年度版 経営事項審査受審企業データ」を参照。
なお、メーカー・ゼネコンを除いています。

財務情報

貸借対照表

2019年9月30日現在

(単位:千円)

科目	金額 2018	金額 2019	科目	金額 2018	金額 2019
(資産の部)	(28,976,867)	(32,401,645)	(負債の部)	(11,771,881)	(13,756,527)
流動資産	**24,235,609**	**25,250,851**	**流動負債**	**10,455,476**	**12,345,691**
現金預金	9,287,638	10,162,202	支払手形	92,862	110,012
受取手形	410,988	221,230	電子記録債務	1,649,162	2,561,556
電子記録債権	5,269,030	5,171,442	工事未払金	3,790,504	5,198,962
完成工事未収入金	7,780,537	7,676,520	未払金	569,514	387,558
有価証券	113,785	1,200,030	未払法人税等	478,228	502,399
未成工事支出金	410,015	427,250	未払費用	678,099	663,638
材料貯蔵品	50,039	43,518	未成工事受入金	1,205,225	1,008,255
前払費用	41,633	59,940	預り金	49,190	53,997
繰延税金資産	751,114	–	完成工事補償引当金	4,000	–
その他	127,990	291,489	賞与引当金	1,598,519	1,478,019
貸倒引当金	▲7,164	▲2,774	工事損失引当金	339,000	380,300
			その他	1,168	992
固定資産	**4,741,258**	**7,150,794**	**固定負債**	**1,316,404**	**1,410,835**
有形固定資産	**1,350,441**	**1,860,972**	退職給付引当金	1,121,441	1,198,242
建物・構築物	754,659	1,072,723	役員退職慰労引当金	160,370	177,470
車両運搬具	35,729	46,281	長期預り金	6,360	6,360
工具器具・備品	97,734	90,215	資産除去債務	28,232	28,763
土地	432,317	651,751	(純資産の部)	(17,204,986)	(18,645,118)
建設仮勘定	30,000	–	**株主資本**	**16,856,394**	**18,386,516**
無形固定資産	**53,519**	**89,392**	資本金	500,000	500,000
電話加入権	2,756	2,756	資本剰余金	160,680	160,680
ソフトウエア	50,763	86,636	資本準備金	160,680	160,680
投資その他の資産	**3,337,296**	**5,200,428**	利益剰余金	16,195,810	17,725,843
投資有価証券	2,644,757	3,673,796	利益準備金	125,000	125,000
子会社出資金	160,641	160,641	その他利益剰余金	16,070,810	17,600,843
差入保証金	250,292	305,910	別途積立金	13,208,548	13,270,829
ゴルフ会員権等	58,710	58,665	繰越利益剰余金	2,862,261	4,330,014
繰延税金資産	210,869	999,851	自己株式	▲96	▲8
その他	25,287	16,735	**評価・換算差額等**	**348,591**	**258,601**
貸倒引当金	▲13,260	▲15,171	その他有価証券評価差額金	348,591	258,601
資産合計	**28,976,867**	**32,401,645**	**負債・純資産合計**	**28,976,867**	**32,401,645**

損益計算書

自　2018年10月1日
至　2019年9月30日

(単位:千円)

科目	金額 2018	金額 2019
売上高		
完成工事高	41,190,890	42,593,249
兼業事業売上高	259,392	–
売上高合計	41,450,282	42,593,249
売上原価		
完成工事原価	34,790,437	36,458,041
兼業事業売上原価	198,231	–
売上原価合計	34,988,668	36,458,041
売上総利益		
完成工事総利益	6,400,452	6,135,207
兼業事業総利益	61,160	–
売上総利益合計	6,461,613	6,135,207
販売費及び一般管理費	3,306,305	3,522,807
営業利益	**3,155,308**	**2,612,399**
営業外収益		
受取利息及び配当金	46,734	72,307
工事材料売却益	15,172	10,463
為替差益	14,797	–
出向手数料	–	25,866
その他	66,870	49,617
営業外収益合計	143,575	158,254
営業外費用		
支払利息	1,261	323
為替差損	–	43,008
その他	4,119	3,440
営業外費用合計	5,380	46,772
経常利益	**3,293,503**	**2,723,881**
特別利益		
固定資産売却益	159	282
関係会社売却益	–	2,000
特別利益合計	159	2,282
特別損失		
固定資産除売却損	1,343	4,702
減損損失	–	11,716
特別損失合計	1,343	16,419
税引前当期純利益	**3,292,319**	**2,709,745**
法人税、住民税及び事業税	1,213,149	977,883
法人税等調整額	▲150,092	1,847
法人税等合計	1,063,057	979,730
当期純利益	**2,229,261**	**1,730,014**

株主資本等変動計算書

自　2018年10月1日
至　2019年9月30日

(単位:千円)

科目	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	500,000	160,680	160,680	125,000	13,208,548	2,862,261	16,195,810	▲96	16,856,394	348,591	348,591	17,204,986
当期変動額												
剰余金の配当						▲199,980	▲199,980		▲199,980			▲199,980
別途積立金の積立					62,280	▲62,280	–		–			–
当期純利益						1,730,014	1,730,014		1,730,014			1,730,014
自己株式の取得								▲12	▲12			▲12
自己株式の処分								100	100			100
株主資本以外の項目の当期変動額										▲89,990	▲89,990	▲89,990
当期変動額合計	–	–	–	–	62,280	1,467,752	1,530,033	88	1,530,121	▲89,990	▲89,990	1,440,131
当期末残高	500,000	160,680	160,680	125,000	13,270,829	4,330,014	17,725,843	▲8	18,386,516	258,601	258,601	18,645,118

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

主要な計数の推移

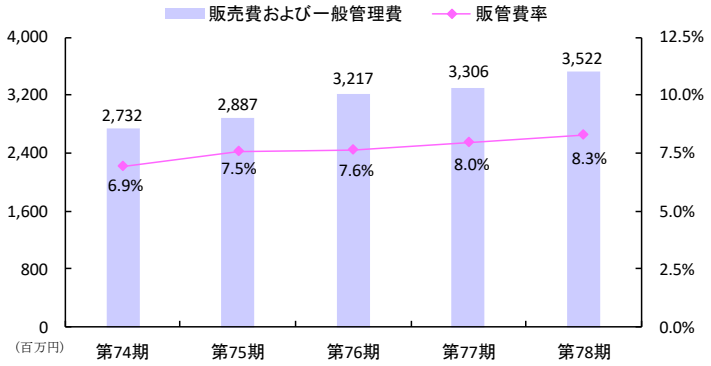
キャッシュ・フロー計算書

自　2018年10月1日
至　2019年9月30日

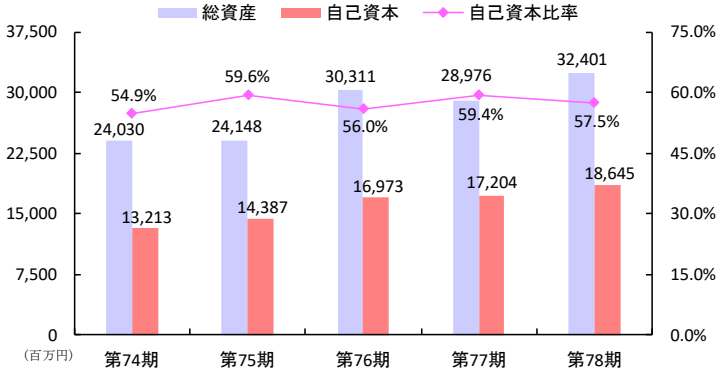
（単位:千円）

科目	金額	
	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー	**3,468,552**	**4,112,149**
税金等調整前当期純利益	3,292,319	2,709,745
減価償却費	84,597	99,925
減損損失	－	11,716
貸倒引当金の増減額	▲1,063	▲2,478
賞与引当金の増加額	147,006	▲120,500
役員退職慰労引当金の増減額	17,120	17,100
退職給付引当金の増加額	88,417	76,800
工事損失引当金の増減額	293,000	41,300
債務損失等引当金の増減額	－	▲4,000
売上債権の増減額	2,473,394	391,362
たな卸資産の増減額	411,481	▲10,714
仕入債務の増減額	▲1,576,967	1,944,612
その他資産の増減額	543	▲138,176
その他負債の増減額	6,243	5,161
受取利息及び配当金	▲46,734	▲72,307
支払利息	1,261	323
為替差損益	▲14,797	43,008
固定資産売却益	▲159	▲282
子会社株式売却益	－	▲2,000
固定資産除売却損	1,343	4,702
利息及び配当金の受取額	45,832	70,865
利息の支払額	▲1,261	▲323
法人税等支払額	▲1,753,023	▲980,382
法人税等還付額	－	26,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	**▲474,524**	**▲3,037,693**
固定資産の取得による支出	▲159,217	▲662,757
固定資産の売却による収入	161	2,291
投資有価証券等の取得による支出	▲976,536	▲2,387,778
投資有価証券等の償還による収入	111,968	551
ゴルフ会員権購入による支出	▲3,500	－
出資金による支出	▲113,400	－
出資金の回収	－	10,000
貸付金の回収による収入	666,000	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,999,808	▲199,892
自己株式処分による収入	－	100
自己株式取得による支出	－	▲12
配当金の支払額	▲1,999,808	▲199,980
現金及び現金同等物に係る換金差額	**0**	**0**
現金及び現金同等物の増加額	**994,220**	**874,563**
現金及び現金同等物の期首残高	**8,293,418**	**9,287,638**
現金及び現金同等物の期末残高	**9,287,638**	**10,162,202**

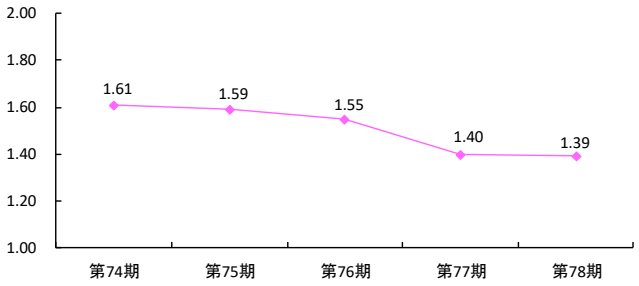
販売費および一般管理費の推移



総資産および自己資本・自己資本比率の推移



資本回転率の推移



資格者数の推移

資格名	第77期	第78期	増減
電気工事施工管理技士1級	418	446	28
電気工事施工管理技士2級	178	176	▲2
管工事施工管理技士1級	15	15	0
管工事施工管理技士2級	14	14	0
建築施工管理技士1級	3	3	0
第1種電気工事士	294	292	▲2
第2種電気工事士	275	278	3
電気主任技術者（第1種～第3種）	31	31	0
甲種消防設備士	153	159	6
乙種消防設備士	39	40	1
技術士（電気・電子部門）	3	3	0
1級建築士	2	2	0
2級建築士	3	3	0
建築設備士	5	5	0
監理技術者（電気）	347	358	11
監理技術者（管）	12	12	0

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券　定額法による償却原価法

(ロ) 関係会社株式　移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）

時価のないもの　移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 未成工事支出金　個別法による原価法

(ロ) 材料貯蔵品　移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産　定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建　物・構築物　3年～50年

車 両 運 搬 具　2年～ 6年

工具器具・備品　4年～15年

無形固定資産　定額法を採用しております。ソフトウエア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金　従業員賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金　従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4) 役員退職慰労引当金　役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給見込額を計上しております。

5) 工事損失引当金　受注工事に係る将来の損失に備えるため当期末において見込まれる未引渡工事の損失の発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「完成工事高」の計上は当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは原価比例法であります。

(5) 消費税等の処理方法　消費税等については、税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準台28号2018年2月16日)を当事業年度の期初から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 債務保証額　従業員ローン　2,984千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権　流動資産その他　10,894千円

短期金銭債務　工事未払金　22,244千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額　835,781千円

上記の減価償却類型学には、減損損失累計額を含んでおります。

(4) 金融機関との当座貸越に関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越極度額の総額	5,380,000千円
借入実行残高	－ 千円
借入未実行残高	5,380,000千円

4. 損益計算書関係

(1) 完成工事高の内、工事進行基準による計上額　15,269,961千円

(2) 完成工事原価に含まれる当期の工事損失引当金繰入額　41,300千円

(3) 関係会社との取引高

営業取引による取引高　外注費　30,029千円

営業取引による取引高　材料費　79,775千円

(4) 研究開発費の総額　2,608千円

(5) 減損損失

場所	用途	種類	金額
中国支店（広島県広島市）	社宅	土地	5,565千円
		建物	6,150千円

5. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当期末日における発行済株式の総数（自己株式含む）　10,000株

(2) 当期末日における自己株式の総数　0.08株

(3) 当期中に行った剰余金の配当

決議	2018年11月26日	取締役会
株式の種類	普通株式	
配当金の原資	利益剰余金	
配当金の総額	199,980,800円	
1株当たりの配当額	20,000円	
基準日	2018年 9月30日	
効力発生日	2018年12月25日	

(4) 当期末日後に行う剰余金の配当

決議	2019年11月25日	取締役会
株式の種類	普通株式	
配当金の原資	利益剰余金	
配当金の総額	299,997,600円	
1株当たりの配当額	30,000円	
基準日	2019年 9月30日	
効力発生日	2019年12月20日	

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に従ってリスク低減を図っております。また投資有価証券については期末に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
〔資産の部〕			
①現金預金	10,162,202	10,162,202	－
②受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金	13,069,192	13,069,192	－
③有価証券及び投資有価証券			
有価証券及び満期保有目的の債券	3,155,682	3,166,684	11,001
その他有価証券	1,661,457	1,661,457	－
〔負債の部〕			
①支払手形・電子記録債務・工事未払金等	8,258,088	8,258,088	－
②未払法人税等	502,399	502,399	－

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

イ	退職給付債務	▲3,259,225
ロ	年金資産	2,025,996
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	▲1,233,229
ニ	未認識数理計算上の差異	34,986
ホ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	▲1,198,242
ヘ	退職給付引当金	▲1,198,242

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

イ	勤務費用	221,481
ロ	利息費用	9,330
ハ	期待運用収益	▲30,634
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	67,139
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	267,316

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	0.3%
ハ	期待運用収益率	1.5%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年

8. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

賞与引当金否認額	452,569
未払社会保険料否認	72,148
工事損失引当金	116,447
減損損失	105,788
退職給付引当金繰入限度超過額	366,901
その他	188,206
繰延税金資産合計	1,302,059
未成工事交際費	▲ 479
資産除去債務	▲ 5,676
その他有価証券評価差額金	▲ 114,130
繰延税金負債小計	▲ 120,285
評価性引当額	▲ 181,922
繰延税金資産の純額	999,851

9. 関連当事者との取引関係

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり当期純利益　173,015円67銭

(2) 1株当たり純資産額　1,864,526円72銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主構成および資産関連

大株主一覧(2019年9月30日現在)

株主名	出資状況	持株比率	当社からの出資状況
株式会社HEXEL MANAGEMENT	3,359.36株	33.59%	—
六興電気従業員持株会	1,502.00株	15.02%	—
株式会社三井住友銀行	495.00株	4.95%	6千株(出資比率0.00%)
長江　洋一	397.00株	3.97%	—
株式会社三菱UFJ銀行	396.00株	3.96%	39千株(出資比率0.00%)
六興電気役員持株会	382.00株	3.82%	—
大樹生命保険株式会社	264.00株	2.64%	—
日本電子株式会社	211.00株	2.11%	—
ミツワ電機株式会社	161.00株	1.61%	—
宮川　克子	124.00株	1.24%	—

所有不動産一覧(2019年9月30日現在)

(単位:千円)

種別	物件名	所在地	帳簿価額		評価額		
			土地	建物	土地	建物	
社屋	若狭事務所	福井県大飯郡	−	1,388	−	1,502	
社宅	中野社宅	東京都中野区	1,328	125,650	100,264	27,915	
社宅	トーカンマンション山根町1019号※	広島県広島市	2,634	11,196	2,028	6,291	※減損会計済み
社宅	アパガーデン新宿戸山公園110号	東京都新宿区	11,440	9,257	5,027	3,342	
独身寮	川口寮	埼玉県川口市	12,585	48,481	54,442	27,948	
独身寮	新川崎寮	神奈川県川崎市	315,000	379,756	171,123	92,074	
独身寮	南浦和寮	埼玉県さいたま市	225,000	334,264	54,758	−	
所有物件	八千代施設※	千葉県八千代市	82,400	20,893	58,749	66,816	※減損会計済み
保養所	ヴィラ北軽井沢エル・ウィング	群馬県吾妻郡	163	1,608	9	105	
保養所	グランドウインク舞子高原521号	新潟県南魚沼市	1,200	−	79	4,058	

保有株式一覧(2019年9月30日現在)

(単位:千円)

種別	名称	金額/1株(円)	株式数	取得価額	B/S計上額
上場	安藤・間	804	16,960.000	6,336	13,635
上場	長谷工コーポレーション	1,258	80,000.000	27,942	100,640
上場	福田組	4,165	1,000.000	6,914	4,165
上場	マルサンアイ	3,550	6,000.000	10,384	21,300
上場	日本電子	2,563	18,500.000	8,827	47,415
上場	三菱UFJFG	548	39,250.000	15,268	21,524
上場	三井住友FG	3,695	6,220.000	20,877	22,982
上場	みずほFG	165	28,110.000	3,429	4,655
上場	テーオーシー	825	104,050.000	34,467	85,841
上場	九州旅客鉄道	3,445	28,900.000	100,658	99,560
上場持株会	大成建設持株会	4,185	24,167.570	40,694	101,141
上場持株会	JXTGホールディングス取引先持株会	492	151,382.207	76,852	74,540
上場持株会	安藤ハザマグループ持株会	804	24,024.811	9,121	19,315
上場持株会	三井住友建設持株会	567	3,576.189	1,504	2,027
上場持株会	マルサンアイ持株会	3,550	8,130.019	20,834	28,861
上場持株会	長谷工コーポレーション持株会	1,258	147,333.560	104,193	185,345
非上場	ミツワ電機	600	50,000.000	30,000	30,000
非上場	日刊建設通信社	500	1,000.000	500	500
非上場	東日本建設業保証	530	2,061.000	1,092	1,092
非上場	クオリクス	1,723	25.000	43	43
非上場	新潟引込線工事	50,000	1.000	50	50
非上場	ハーフセンチュリー・モア	50,000	400.000	20,000	20,000
非上場	鳳ホールディングス	50	100,000.000	5,000	5,000

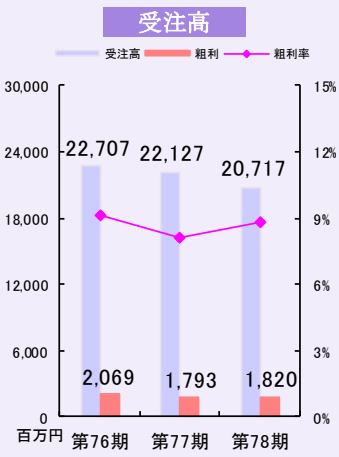
手持会員権一覧(2019年9月30日現在)

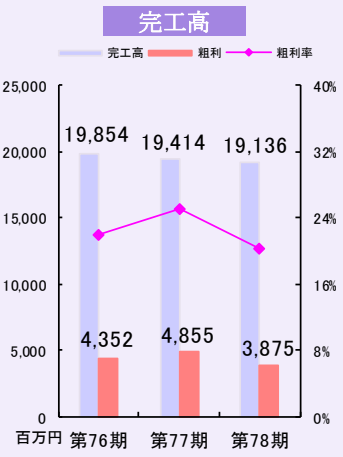
(単位:千円)

種別	名称	預託金	帳簿価額	貸倒引当金	差引金額
ゴルフ	ラフォーレ修善寺・カントリークラブ	23,000	23,000	0	23,000
ゴルフ	静岡カントリークラブ浜岡コース	4,500	4,500	3,980	520
ゴルフ	那須ゴルフ倶楽部	0	13,000	0	13,000
ゴルフ	垂水ゴルフ倶楽部	0	7,000	0	7,000
ゴルフ	霞ヶ関カンツリー倶楽部	0	4,000	0	4,000
レジャークラブ	旭ロイヤルクラブ	4,500	4,500	3,600	900
レジャークラブ	北軽井沢リゾートクラブ	300	300	240	60
レジャークラブ	フレックスクラブ	0	2,365	0	2,365

セグメント別情報（集合住宅関連工事）

集合住宅関連工事は受注高207億17百万円（対前期比93.6%）と前期より減少しましたが、受注粗利18億20百万円（同101.5%）、受注粗利率8.8%（同+0.7pt）と、大型の再開発事業により増加しました。主な完成物件としては、「（仮称）幕張新都心若葉住宅地区計画（B-7街区）」、「（仮称）上野池之端プロジェクト新築工事」があり、完成工事高は191億36百万円（同98.6%）と昨年とほぼ横ばいでしたが、完成工事粗利は38億75百万円（同79.8%）と都市部における一部工事の採算悪化により減少しました。





主な受注工事/完成工事

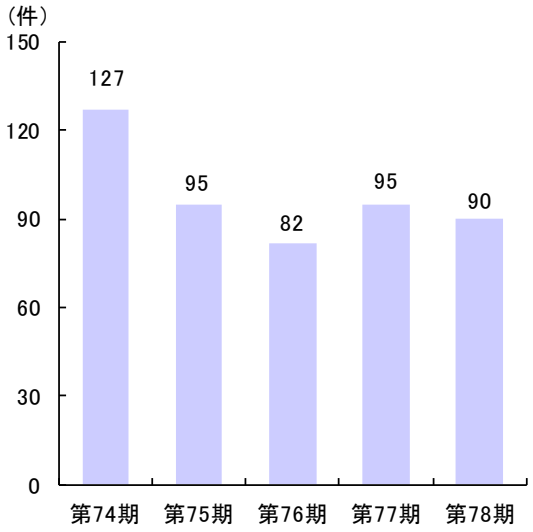
百万円

件名	受注高
白金一丁目東部北地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築他工事	3,390
（仮称）箕輪町計画　C工区	1,080
（仮称）戸塚区吉田町計画新築工事	500
（仮称）名古屋市東区葵一丁目計画新築工事	480

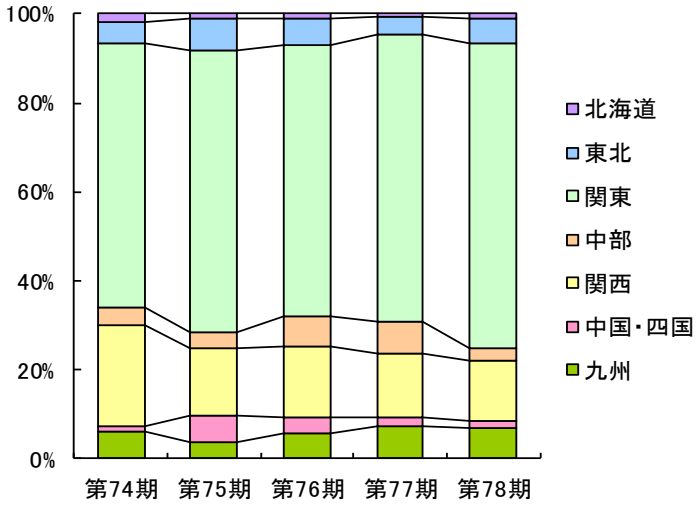
百万円

件名	完工高
（仮称）幕張新都心若葉住宅地区計画（B-7街区）	1,133
（仮称）上野池之端プロジェクト新築工事	861
MJRザ・ガーデン鹿児島中央新築工事	606
（仮称）神戸市中央区中山手通計画	361

完成工事物件数



地域別割合



(仮称)幕張新都心若葉住宅地区計画(B-7街区)
株式会社熊谷組　千葉県

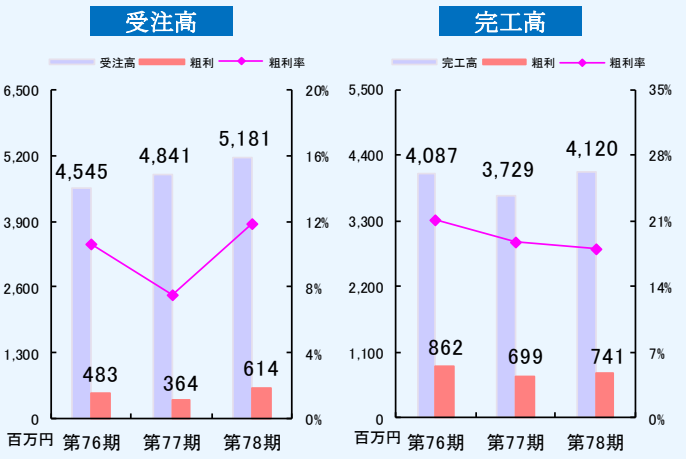
MJRザ・ガーデン鹿児島中央新築工事
三井住友建設株式会社　鹿児島県

(仮称)流山市新市街地C141街区計画新築工事
株式会社長谷工コーポレーション　千葉県

(仮称)ライオンズ平野町北新築工事
株式会社鴻池組　広島県

セグメント別情報（米軍関連工事）

米軍関連工事は受注高51億81百万円（対前期比107.0%）と年々増加しています。また、GUAM支店において初の大型クリニック案件を受注しており、施工体制を整える人員配置が急務となっています。主な完成物件としては、「佐世保米軍小学校建替工事」があり、完成工事高は41億20百万円（同110.5%）、完成工事粗利は7億41百万円（同106.0%）と大型案件が複数完成したことにより大幅に増加しました。今後も全国の支店で米軍関連工事に対応できる体制の構築を図り、さらなる売上拡大を狙います。



主な受注工事/完成工事

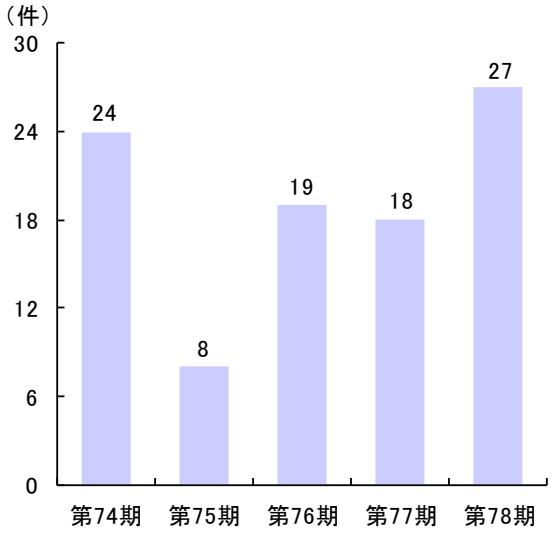
百万円

件名	受注高
嘉手納住宅インフラ改修工事　第4･5期	2,200
嘉手納SOF滑走路舗装工事	771
嘉手納航空機複合整備場建設工事	587
佐世保米軍UME TOWER BLDG. 5024改修工事	393

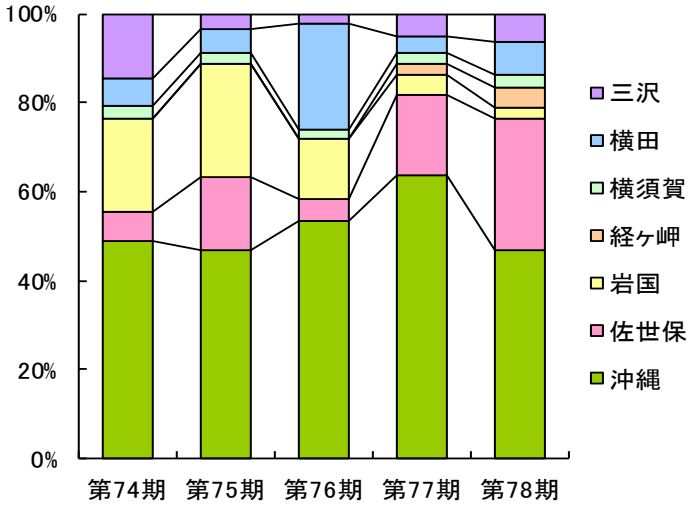
百万円

件名	完工高
佐世保米軍小学校建替工事	1,014
佐世保米軍ジュリエットピア岸壁電源工事	849
PTO#0020 DB to Repair BEQ2441,Camp Hansen 改修電気設備工事	321
PTO#3068 MMRP Repair electrical distribution cables	74

完成工事物件数



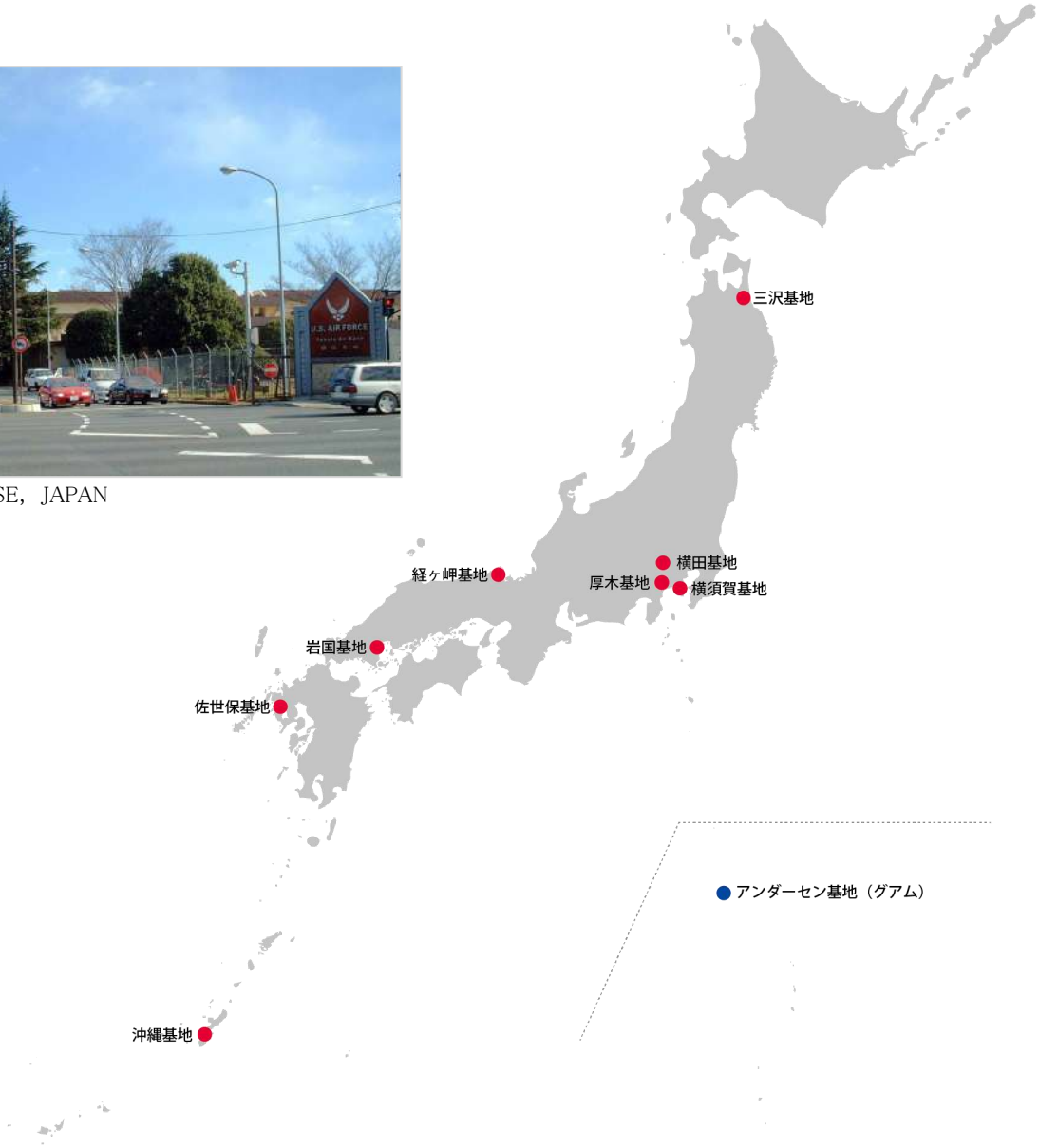
基地別割合



IMPROVE FAMILY HOUSING PHASE 11
KADENA AIR BASE, JAPAN

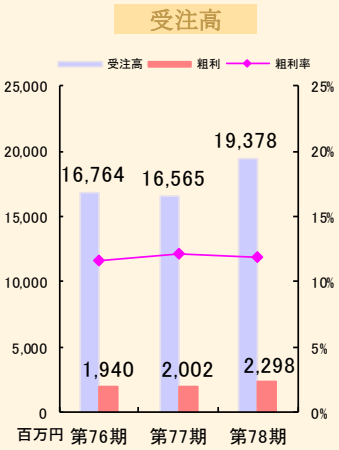
MISAWA AIR BASE, JAPAN

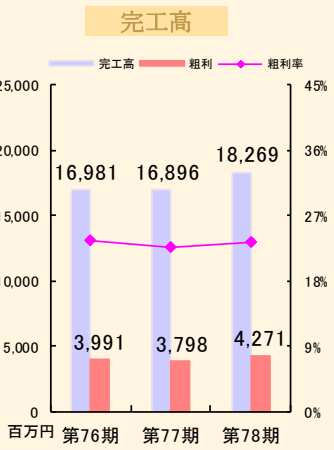
YOKOTA AIR BASE, JAPAN



セグメント別情報（一般電気工事）

一般電気工事（集合住宅・米軍関連工事を除く）は受注高193億78百万円（対前期比117.0%）、受注粗利22億98百万円（同114.8%）と、「千葉大学（亥鼻）医学系総合研究棟整備計画」に代表される医療関連施設の大型案件により増加しました。主な完成物件としては、「港区役所庁舎大規模改修工事」があり、完成工事高は182億69百万円（同108.1%）、完成工事粗利は42億71百万円（同112.5%）と、近年、受注量が増加している生産・流通関連施設や宿泊関連施設の完成に伴い増加しました。





主な受注工事/完成工事

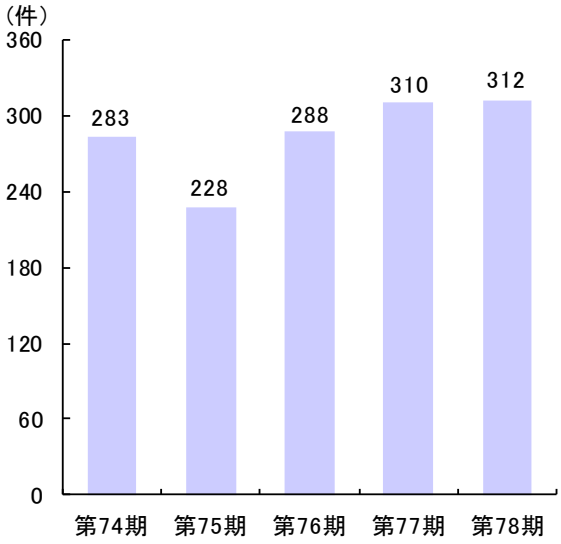
百万円

件名	受注高
千葉大学（亥鼻）医学系総合研究棟整備計画	1,562
新潟県厚生農業協同組合連合会 村上総合病院移転新築工事	1,118
（仮称）柏の葉141オフィス計画	340
筑西市「道の駅」建設工事	250

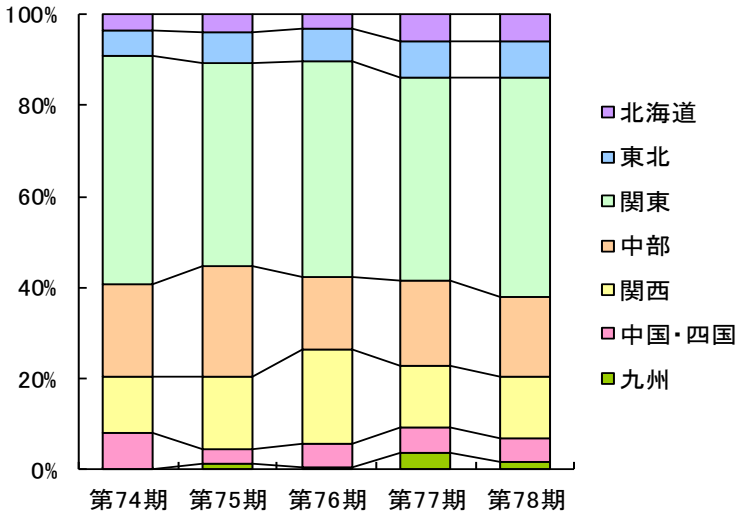
百万円

件名	完工高
港区役所庁舎大規模改修工事	2,449
佐久総合病院増築第2期工事（電気設備工事）	867
（仮称）ロジクロス名古屋笠寺開発計画新築工事	825
銀座5丁目ホテル計画	592

完成工事物件数



地域別割合



GLP六甲Ⅲプロジェクト新築工事
西松建設株式会社　兵庫県

港区役所庁舎大規模改修工事
港区役所　東京都

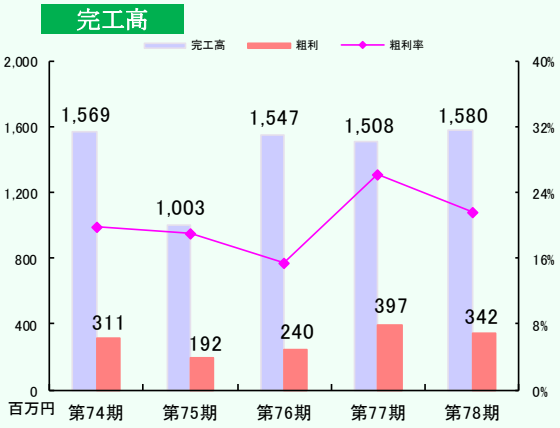
Jozankei　Ryokan　Project新築工事
戸田建設株式会社　北海道

(仮称)ロジクロス名古屋笠寺開発計画新築工事
矢作建設工業株式会社　愛知県

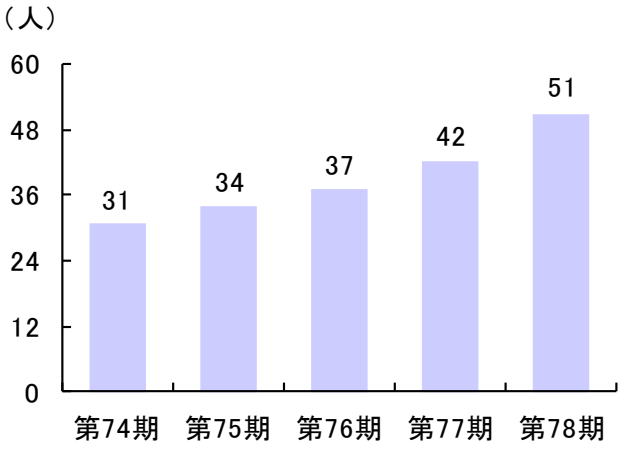
工事件名	契約先	所在地
(仮称)ウィステリア南1条新築工事	大成建設株式会社	北海道
(仮称)みらい造船建設工事	タマヤ電気株式会社	宮城県
福島1F-1～4号機雨水移送設備処理設備PE管他設置工事4期-1	関電プラント株式会社	福島県
(仮称)新潟市米山三丁目計画新築工事	株式会社福田組	新潟県
筑西市「道の駅」建設工事	株木建設株式会社	茨城県
(仮称)リューベ株式会社新茨城工場新築工事	株式会社安藤・間	茨城県
(仮称)加藤製作所　坂東工場新築工事	西松建設株式会社	茨城県
さいたま市本庁舎耐震補強工事	鹿島建設株式会社	埼玉県
浦和競馬場2号スタンド建設工事	株式会社フジタ	埼玉県
(仮称)Landport東習志野新築工事	三井住友建設株式会社	千葉県
三機大和ビルA館改修工事	株式会社竹中工務店	神奈川県
日精エーエスビー機械㈱新工場建設工事	株式会社大林組	長野県
(仮称)則武二丁目計画新築工事	矢作建設工業株式会社	愛知県
(仮称)神戸市中央区中山手通計画	株式会社鍛治田工務店	兵庫県

セグメント別情報（短期少額工事）

短期少額工事は、設備の老朽化による更新工事や米軍関連のMACC工事などが多数出件されたことにより、完成工事高は15億80百万円（対前期比104.8%）と増加しましたが、完成工事粗利は3億42百万円（同86.1%）、完成工事粗利率21.6%（▲4.7pt）と減少しました。第79期も多数の出件が予定されている横須賀米軍関連のMACC工事を積極的に受注し、さらなる業績拡大を目指します。今後も既存の客先との関係を維持しつつ、人員増加に伴う体制強化と新たな分野へのチャレンジをしてゆきます。



従業員数の推移



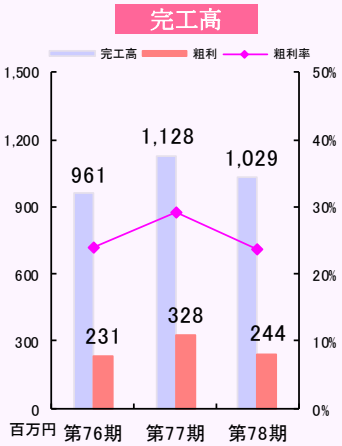
特高受変電設備更新 工事

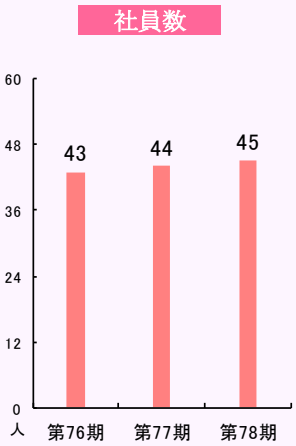
キュービクル更新工事

非常用発電設備更新工事　試運転状況

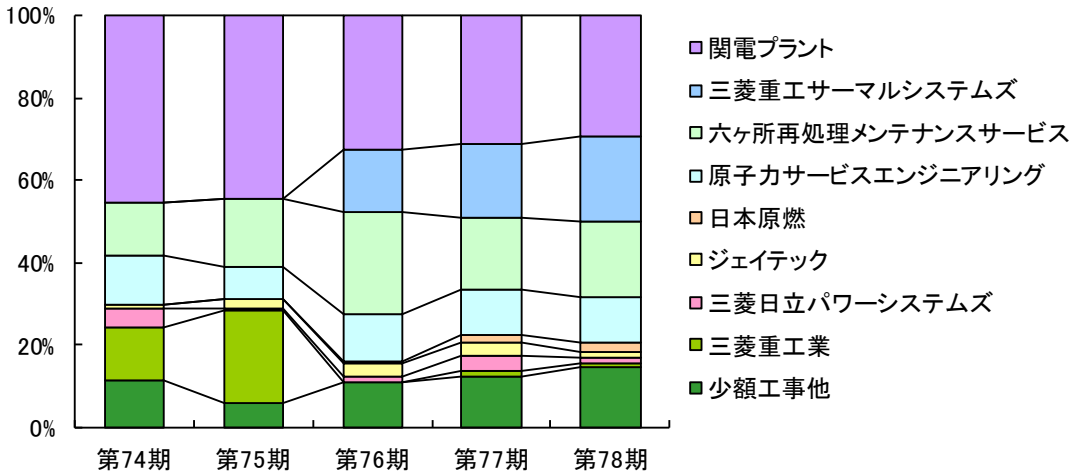
セグメント別情報（エネルギー関連工事）

エネルギー関連工事は、完成工事高10億29百万円（対前期比91.2%）と、土木および建築工程の遅れにより減少しました。また、完成工事粗利2億44百万円（同74.4%）と、一部の定検工事の採算悪化により減少しました。第79期は遅れの発生していた新規制基準に対応した工事の増加が見込まれるため、協力業者の職人不足による受注の取りこぼしが無いよう工程や人員体制を調整してゆきます。今後もE2本部と連携し、これまでのプラント工事の経験や技術を生かして新たな事業へ取り組みます。





契約先別割合



関西電力株式会社　大飯発電所

関西電力株式会社　高浜発電所

セグメント別情報（OAフロア事業および部材の製造・販売）

OAフロア事業

第78期より新たな事業への挑戦として、AP平井工業㈱様が製造していた「エコネット246」という製品の金型を弊社が購入し、改良を加え「E-スクエアパネル」というオリジナルのアルミダイキャスト製フリーアクセスフロアパネルを作成しました。これまでに培ってきた小規模・リニューアル工事のノウハウとオリジナル部材を活用したOAフロア工事を行うための体制を整え、第79期より施工を行っています。将来的には、内装・電気・設備の一括施工できる体制を目指して取り組んでゆきます。

初施工時の様子

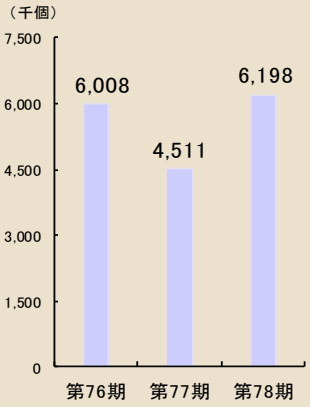
特許246システム工法による敷設

アップコンセント

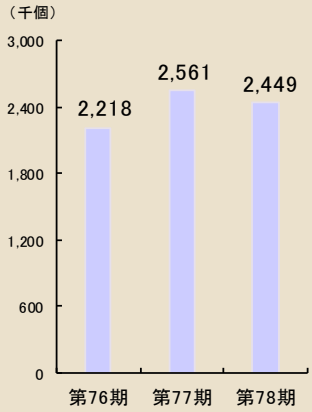
部材の製造・販売

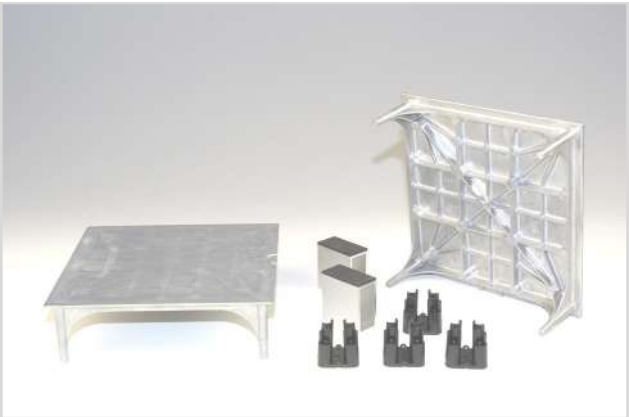
部材の製造・販売は、社内販売6,198千個（前年同期比137.4%）と、全社の受注量が増加したことに伴って大幅に出荷量が増加しましたが、社外販売は2,449千個（同95.6%）と減少しました。2019年8月には海外生産第2弾の新製品「36カチット2」を開発・製造しており、今後のさらなる出荷量増加を見込んでいます。また、第79期は新規部材の開発にも力を入れ、さまざまな課題はありますが、米軍関連工事で使用することのできる部材の開発にもチャレンジしてゆきます。

出荷量（社内販売）

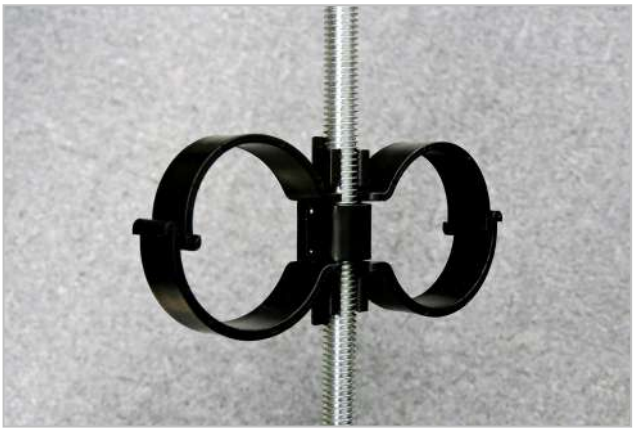


出荷量（社外販売）





オリジナルOAフロアパネル「E-SQUAREパネル」



新製品「36カチット2」

基本的な経営方針　および　今期の課題と経営上のリスク

【基本的な経営方針】

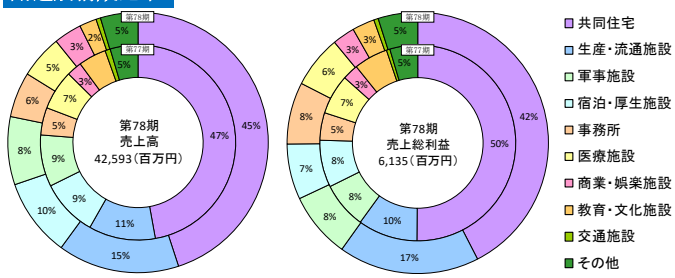
環境の変化には柔軟さで対処

建設業をとりまく環境は、オイルショック(1973)、上場企業の倒産ラッシュ(1997)、デフレ、大規模な自然災害やオリンピックの開催と、常に変わり続けています。変化の激しい現代においては、いかに多くの想定をしても想定外の事態が発生します。しかしリスクに対する過剰な備えは経営効率を著しく損なうとともに、組織や規則の複雑化と発想の硬直化も懸念されます。そのため当社はリスクの想定は最小限にとどめ、問題には顕在化した時には決断の早さと行動力によって対処する方針としています。

他社の不得意分野にフォーカスした経営

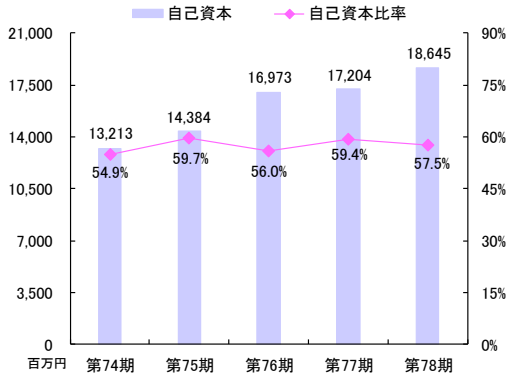
雑誌に登場するような建築物は業界で注目を集めますが、厳しい受注競争に晒されて収益確保に困難が伴います。これに対して集合住宅は、華やかさに乏しいかわりに競争は比較的緩やかで、量産型の施工体制を確立すれば安定した仕事量が期待できます。そこで当社は大型集合住宅に焦点を合わせ、この分野のトップ企業となるべく事業展開してきました。同様の方針の下、英語の仕様書や商習慣の違いから敬遠されてきた米国予算による米軍工事にも参入し、圧倒的なノウハウの蓄積によってトップシェアを守り続けています。

用途別構成比率



資金効率の追求

工期が数年にわたることも稀ではない建設業は、大きな資金力を必要とする業種です。このため当社は長年に亘って財務体質の改善に努めており、2011年には自己資本100億円を達成しました。また資金効率の改善にも注力しており、不動産等に固定化される資産は保有せず、バランスシートの圧縮と流動比率の向上に努めています。この結果、第78期の自己資本比率は57.5%、総資本の回転率は1.39回と業界標準を大きく上回って推移しています。



利益の出やすい企業体質

今期における当社の受注時利益率は10.6%ですが、これは他社と比べて特段に優れているわけではありません。しかし販管費率は8.5%と他社と比べて低く、効率的に利益を残せる体質となっています。これは当社の組織が現業を中心に組み立てられていて相対的に本社が小さい事と、集合住宅を中心に受注しているため、若い技術者が短期間で一人前の活躍ができることが大きな要因です。また財務面では有利子負債がほぼゼロなため金利負担が発生せず、不動産や有価証券をほとんど持たないため、手持ち資金を有効活用できている事も利益が出やすい体質を支えています。

経営の透明性

指名委員会等設置会社とは、会社と利害関係のない社外取締役が過半数を占める三委員会(①取締役候補の指名権をもつ「指名委員会」、②取締役の報酬を決定する「報酬委員会」、③経営全般の監査を司る「監査委員会」)を設置し、経営の透明性を確保する制度です。当社は株式公開企業ではありませんが、2003年に施行された商法特例法の改正に基づき、いちはやくこの制度を取り入れました。また決算にあたっては、大手監査法人により公開企業に準ずるレベルの監査を受けています。あわせて、経営状態を詳細に示した「経営評価パッケージ」を半期ごとに編纂し、金融機関と調査会社に公開しています。

社内IT化の方針

主要業務のシステム開発は内製を基本としており、原価管理や経理処理等の基幹業務をはじめとして、社内ポータルサイト、積算システム、メールシステムなどをコーディング段階から社内プログラマが開発しています。また人事管理などの定型業務は市販のパッケージをそのまま活用し、カスタマイズは極力行いません。本支店間の通信環境も計画から設定まで社内で整備し、システムインテグレータは利用せず機器メーカーとの保守契約も締結しておりません。この結果、IT関連部署の年間予算額は人件費と機器購入費を含めても売上高の0.1%以下と、極めて低いレベルに抑えられています。

海外展開は米軍関連に限定

米軍基地内の仕様は全世界で共通となっているため、当社が整備してきたアメリカ製資材の調達ルートは海外の基地でそのまま活用できます。また施工にかかわる手続きも共通のものがあり、国内の米軍関連工事で得たノウハウを生かすことができます。これらの優位性を生かすために、海外の米軍案件受注にむけて積極的な施策を展開しており、カリフォルニアには資材買い付けを行う米国現地法人HEXEL TECH ENGINEERING Corp.を設立し、GUAMには営業所を開設して大型案件の受注に向けて事業展開を行っています。このような活動の結果、2019年には燃料タンクの改修工事に続いて海軍からクリニック案件を受注したほか、GUAM米軍について今後とも積極的な参画を予定しています。いっぽう近年話題となることも多いアジア諸国での工事については、資金回収のリスクが常についてまわるため参入の予定はありません。

成果配分制度

当社では通常の年間賞与とは別に、部署利益の20%を成果配分金として支給しています。各部署の収益は毎月開催される経営会議で報告され、全社員に公開されます。この制度により社員は、

会社の収益を自分のものと捉える事となり、収益向上へのインセンティブが働きます。また部署運営が受注額や達成率ではなく、収益の額そのものにフォーカスされることで、将来の経営幹部育成にも効果を期待しています。 第78期における成果配分金は合計11億32百万円(対前年89.7%)、一人当たりの平均支給額は133万5千円(同87.3%)となりました。

総務部のない組織

一般に総務部は、庶務作業から人事戦略の策定まで幅広い業務を担当しますが、主たる業務があやふやなため効率の悪い組織になりがちです。海外ではこのような組織を持たない企業も多く見られる中で当社も2002年に総務部を廃止し、大半の業務を現業部署に移管しました。採用に関しても決定権は現業部署に移管され、人事部は学校とのコンタクトや情報収集といった支援業務に専念し、人事戦略は執行役会でダイレクトに議論されます。

総合職・一般職の区別のない職制

とくに新卒の場合、業務経験を積むにしたがって能力や特性が変わってゆきます。したがって当社では業務内容を最初から固定せず、身に着けた適性を見極めながら最適な人材配置を行います。採用時点で比較的単純な作業に従事する職員(一般職)と、転勤を含む高度な業務を担当する職員(総合職)を区別する習慣がありますが、当社ではこのような区別はありません。

為替ヘッジの方針

米軍工事に関連して資材をドル建てで輸入するため、為替の差損益が発生します。差損益の回避には為替予約の利用が一般的ですが、当社はコストのかかる為替予約は行わず、かわりに資材の年間輸入額に相当するドル建て資産を保有することで為替をヘッジしています。第78期末のドル建て資産残高は、700万ドルとなりましたが、運用によって25万4,300ドルの収益も得ることができました。

権限の委譲と地元中心の採用

地域によって求められる要件が異なるため、当社は地域密着が経営の基本と考えています。このため多くの大企業が行うような本社一括採用～人事部による配属は行わず、権限を委譲された地方拠点が地元に適した人材を独自に採用しています。定期異動も行わないため、お客様との長い関係性を保つことができます。

奨学金返済支援制度

若年層の離職対策と福利厚生を目的に、入社後5年間・合計300万円を限度として奨学金の返済額を月額給与に上積みして支給しています。本制度は2019年9月 現在58名が利用しており、支援金額は年間1,092万円となりました。

情報システムは社長直轄の組織

当社の情報システム部は単なるIT管理部門にとどまらず、業務のプロトタイピングや樹脂成型部品の開発・製造も担当する戦略部署と位置付けられています。このため第79期より同部門は社長直轄組織に改組され、社内開発アプリケーションのインプリメント強化と部材の海外生産などを推進しています。

外国人を正社員として採用

人手不足への対応で、外国人を採用する企業が増えていますが、これらの多くは研修制度を利用した短期就労であり、補助的な範囲に留まっています。これに対して当社は、外国人を正社員として定期採用し、日本人と同様に育成する方針です。出身国における日本語教育に続いて国内での技術研修を制度化した結果、採用した外国人は日本の組織に溶け込み、フィリピンから採用した2名は第74期から沖縄に配属され活躍しています。定期採用を行うフィリピンに加えて、アメリカ、インドネシア、韓国、中国、台湾、バングラデシュ、インドからの出身者が正社員として働いています。

障碍者施設で電路材を製造

2002年より障碍者の授産施設と提携し、現場で消費する電路材を自社開発・製造しています。 現在30点の品目を製造しており、最初に製造を開始した36バインドは2019年に累計5000万個の出荷を達成しました。

36シリーズ

残業の抑制

クラウド活用による情報共有やIT機器を用いた生産性向上により、労働時間の削減に取り組んでいます。しかしながら、第78期の平均残業時間は55.3時間と前期比で微減に終わり、このような活動だけでは労働時間の短縮に限界があることが示されています。今後は電気以外の職種を巻き込んだ合理化を目指す必要が明らかになりつつあります。

米国資材の外販を目指す

米軍発注工事ではバイアメリカンが要求されるため、日本国内では手に入らない米国仕様の資材を調達する必要があります。このため当社では2015年に現地法人(カリフォルニア州トーランス市)を設立し、サプライヤーの開拓やデリバリーの管理を行ってきました。第79期からはこのルートを競合他社やゼネコンにも開放し、他社が受注した案件へも対応し、さらに電気以外の資材についても提供を開始します。

原子力発電所の再稼働への対応

原子力発電所の再稼働が議論されていますが、業務が細分化されている上に、信頼性に対する要求が格段に高く、一般技術者の転用は容易ではありません。また、短期的には再稼働に備えて、客先の要請に応えた体制を維持しなければなりませんが、長期的には関連工事の減少も予想され、技術を活用する場を求めて周辺事業への営業展開も必要です。このため、火力発電所や放射線治療

施設のオペレーションにも参入しておりますが、これら以外にも技術を活かせる分野を探していくことが課題です。

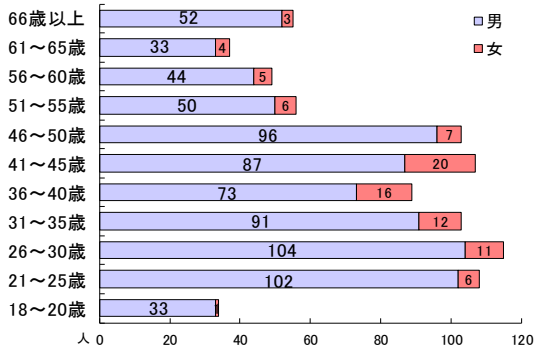
【今期の課題と経営上のリスク】

集合住宅の電気・設備一括施工の体制確立

電気工事と設備工事を一括施工する事で、工程の合理化と現場管理要員の削減を狙っています。同様の試みがうまくいった例は多くありませんが、当社は対象を特定ゼネコンから受注する集合住宅に絞ることで技術領域を限定し、効率的な施工を実現できると考えています。第78期は外部から招聘した技術者の指導の下、22億46百万円の施工を達成しました。第79期は、20億円の受注を目標とします。

高齢者の戦力化

技術と経験のある高齢者の活用は、これからの時代における重要課題です。当社では定年再雇用によって65歳まで継続雇用していますが、柔軟な雇用政策によって65歳を過ぎて勤務する社員も62名在籍しています。高齢者の勤労意欲に応えるため、第75期からレジェンド認定制度も取り入れました。今後も他社からの採用とあわせて、高齢者の戦力化を図っていく方針です。



若手技術者の早期戦力化

建設業界の技術者不足が問題となっていますが、当社も例外ではありません。この問題に対処するため、当社では新入社員の早期戦力化をねらった人材開発プログラムを実施しており、新入社員は4年間で一定レベルの現場担当を目指します。第78期は当プログラムを開始して7年目にあたり、5名の若手技術者が現場代理人としてデビューしました。

女性社員の戦力化

当社には一般職・総合職といった区別はなく、女性社員も営業や工事といった主要業務で活用しており、昇進試験も男女同一の条件で実施しています。また1年間の産休や復帰後の柔軟な勤務時間も、実効性のある形で運用しています。全社員に占める女性の割合は10.6%と業界平均に比べて高く、女性の中で管理職が占める割合も15.4%に達しています。第75期においては、女性の執行役員も誕生しました。

事務作業の電子化

事務作業の電子化は必須事項と認識していますが、現状は作業レベルの自動化にとどまっています。しかし事務部門を効率化・活性化するには、会議や打ち合わせといった社内コミュニケーションを電子化し、意思決定の迅速化と移動時間の削減を図ってゆかねばなりません。実効性のある市販アプリケーションも多数あるため、これらの導入が急務と考えており、①稟議書に代表される決裁業務のオンライン化、②ビデオチャットの普及による社内連絡の迅速化、③会議そのものを削減するために、電子メールをビジネスチャットに置き換えを推進します。電子化にあたってはERPに代表される大規模システムを避け、組織形態の変化に機動的な対応ができるよう留意します。

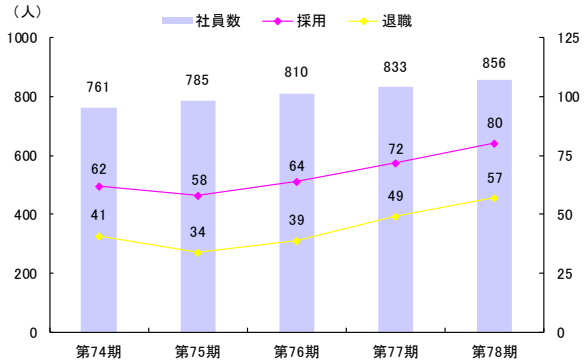
雇用の流動化

人材市場においては人手不足とともに雇用の流動化も急激に進んでおり、若年層は転職が増えた結果、新卒者は必ずしも就職に有利とはいえない時代になりつつあります。また中高年についても、本当の意味での経験者も労働市場に出てきつつあります。この流れは外部からの有能な人材獲得のチャンスと言える半面で人材流出のリスクも伴っており、人材が流出する会社と流入する会社への二極分化が予想される中で重要な経営課題となっています。

このため企業は、①仕事を通じての成長、②業務内容への誇り、③他社との比較で自社の優位性、の3つの実感を通じて人材流出を抑制するとともに、他社と一線を画す企業イメージを発信して外部人材を引き付ける施策を展開しかければなりません。採用した経験者が力を発揮できる社内環境も重要となってきます。

主な施策として、成果配分金制度、奨学金補助制度、産休後の100%復帰とくるみんマーク取得、経験者も実力次第で幹部社員に登用される人事制度、支店への権限移譲、スタイリッシュな作業服導入などを行っており、さらに企業イメージ向上のため2019年10月には新しいことに挑戦するイメージを表現して社名も変更しました。当社における3年離職率は、2015年入社で16%でしたが、2016年入社では10.5%まで低下しています。第78期に当社は正社員を50名採用しましたが、内9名（18%）が経験者（いわゆる中途採用、当社では経験者採用と呼んでいます）でした。将来の正社員化も見込む嘱託採用を含めると、この割合は41%に達します。

従業員数の推移



※役員を含み、パート・派遣社員を除く

社外取締役の増員

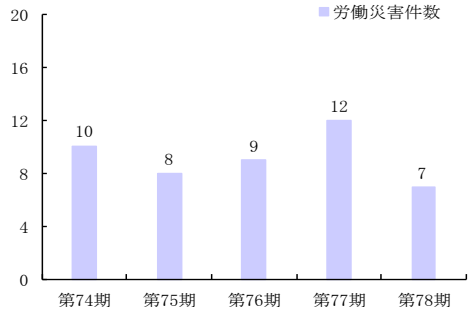
当社は現在、2名の社外取締役の下で指名、報酬、監査の3委員会を維持しています。それぞれの委員会は社外取締役が過半数を占めるとする法の規定により、参加できる社内取締役は1名に限定されているため、代表執行役へ実質的な権力が集中している状況です。このようなコンプライアンス上の問題に対処するため、各委員会に複数の社内取締役が関与できるよう社外取締役の1名増員を計画中です。

第78期のトピック

年間労働災害件数 最少記録を塗り替え

第78期の年間労働災害件数(不休含む)は7件となり、過去最少記録を塗り替えました。当社の3大災害である「脚立・立ち馬からの転落」、「カッターナイフでの切創」、「つまずきによる転倒」が1件も発生しておらず、当社独自の災害防止ルールである「HEXELルール」が全社で徹底された結果です。

第79期も災害件数一桁達成を目指し、前期に発生してしまった災害の反省を踏まえ、取り組んでゆきます。



Eスクエアパネルの販売開始

OAフロアメーカーであるAP平井工業株式会社様が製造していた「エコネット246」という製品の金型を当社が購入し、改良を加え「E-スクエアパネル」というオリジナルのアルミダイキャスト製フリーアクセスフロアパネルを作成し、販売を開始しました。

製品の特徴としては、コンパクトかつ軽量のため、建物に負担をかけません。また、経年劣化による床鳴りがなく、床の不陸を微調整し、地震による衝撃を吸収することができます。今後、販路拡大に向けて取り組んでゆきます。

社名変更で業務拡大

2019年10月1日、六興電気株式会社から株式会社HEXEL Worksへ社名変更しました。これは創業から70年の間に培ってきた会社の信用や盤石な財務基盤、創意工夫に溢れた社員を生かし、同業他社とは一線を画す新しい業態への質的成長を目指すためです。そして、電気工事の枠を超えた発想と当社のビジョンである「変わり続けるDNA」を体現したいという想いから社名変更を決議しました。

当社では電気・設備の一括施工や輸入した米国資材を競合他社へ販売するなど既に電気工事の枠を超えた事業を展開していますが、今後、これらを更に加速し柔軟な発想で事業の幅を広げてゆきます。

こちらのQRコードより、当社の新ホームページを閲覧できます。PCで見る場合は、下記URLよりアクセスしてください。(https://www.hexel.co.jp/)

新任執行役員の選任

2019年12月、新たに執行役員2名(村木　義男(東京第二支店長)、戸塚　寛介(名古屋支店長))が選任されました。

36バインド5000万個達成

2002年より生産を開始している、当社オリジナルの電路材である36バインドが2019年11月に累計納品数5000万個を達成しました。これを祝して、製造を担当する社会福祉法人太陽の家様で記念式典を開催しました。

働きやすくスタイリッシュな作業服導入

社名変更に伴い、当社オリジナルの作業服を大幅リニューアルしました。上着はベースカラーを紺色からグレーに変更し、ポケットの数やサイズを使い勝手が良いようにアレンジしています。

また、作業パンツはジーンズ生地を採用しました。ジーンズは元々作業服であったことから機能的にも問題なく、丁度良いサイズを着用することで、きちんとした印象となります。新しい作業服は、2020年春頃から全社に展開予定です。

ジーンズ生地の作業パンツ(試作品)

全身イメージ

GUAMで米軍施設を受注

GUAMの海軍基地内にあるクリニック案件を受注しました。GUAM支店としては、過去最大規模の大型案件となり、米軍関連工事の経験が豊富な現場代理人を配置するなど組織体制を整え対応しています。

2026年以降のGUAMにおける米軍関連工事の減少を見込み、第79期は、アメリカ本土でのMACC工事の受注および施工を目指します。

70周年記念式典の開催

2019年6月1日、グランドニッコー東京台場ホテルにて、創業70周年記念式典を開催しました。テーマを2020年に開催を控えている東京オリンピックになぞらえて、「ROKURINPIC IN TOKYO」と称し、当社オリジナルのイベントで、全国から社員とその家族、OBの方を招き、1,500名ほどが参加しました。

当日は、チーム戦や個人戦だけでなく、当社の歴史を問題としたクイズラリーやお仕事体験キッズラボなどもあり、ご家族にも当社を理解してもらう機会となりました。

全社員対抗「チャンバラ合戦」

総合優勝「静岡支店」

部材の海外生産拡大

当社では、2017年よりオリジナル電材の36シリーズを海外生産しており、第78期からは「36カチット2」の生産を開始しまいした。こちらの製品は吊ボルト用ケーブル支持具で、ケーブルを収める輪を2つにすることにより、強電・弱電ケーブルを1つの材料で支持できるようになっています。

成形は、Aoi Techno, Inc.様のメキシコ工場で行い、検品・梱包は、他の36シリーズと同様、社会福祉法人太陽の家様が行っています。今後も新たな製品開発および販路拡大に取り組みます。

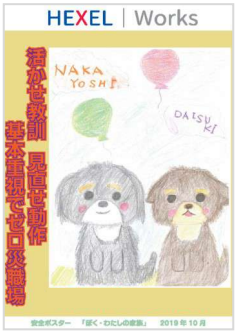
南浦和寮完成

老朽化していた川口寮を売却し、新たに若手男性社員向けの独身寮として、2019年5月、埼玉県さいたま市に南浦和寮を建設しました。寮生のコミュニケーションを活性化させるデザインの食堂や毎年開催されている電気工事士技能競技大会に向けた訓練室など、随所にこだわりを持った作りとなっています。

子どもの絵で安全ポスター

社員の家族を対象に、「ぼく・わたしの家族」をテーマに似顔絵や旅行の思い出などを自由に描いていただいた絵を募集し、そちらに安全標語を記載した安全ポスターを作成しています。

この取り組みは、2015年よりスタートしており、月ごとに異なった安全ポスターを配布し、現場事務所などに掲示しています。



GR採用ミッション フィリピン大学のJOBフェア参加

2019年2月12日～15日の4日間、フィリピン大学のJOBフェアに参加しました。本イベントには、フィリピン国内だけでなく世界各国の有名企業が軒を連ねています。

そんな中、当社は今回で5度目の参加となりますが、年々説明会への参加者は増加しており、なかには、当社に以前から興味があったという学生も出てきています。今後もフィリピンでの採用活動を継続してゆきます。

成果配分金支給

第78期における成果配分金は合計11億32百万円（対前年89.7%）、一人当たりの平均支給額は133万5千円（同87.3%）となりました。また、支店別の業績上位は、①横浜支店、②千葉支店、③名古屋支店となりました。

工事改善事例発表会

当社の工事改善事例発表会は、各本部での予選会を経て代表部署が発表を行っています。

例年、異なる視点で改善事例が発表されていますが、本年度は新たにITを活用した働き方改革などの事例もありました。今後も、全国の支店の施工事例を社内展開していくことで、効率的な施工を行い、お客様からの信頼獲得を目指します。

6kou Family Dayの開催

2019年7月31日、社員のお子さんを対象に家族がどんな職場で働いているかを知ってもらうことを目的に「2019 6kou Family Day」を開催しました。イベント当日は、当社の会社説明から始まり、スタンプラリーをしながら本社を探索、その後、子どもたちはYouTuberになり切って、当社の紹介動画を作成しました。

紹介動画の撮影では、社長へのインタビューや部署紹介などを行い、動画作成を通して当社への理解を深めてもらいました。

こちらのQRコードより、当日の様子を閲覧できます。
PCで見る場合は、下記URLよりアクセスしてください。
（https://youtu.be/ne6n6SEJxw0）

経験者採用の拡大

当社では、全国的な経験者採用の求人増加に伴い、優秀な人材と出会う機会を逃してしまわないよう人事部のみが応募者の情報を確認するのではなく、各支店で欲しい人材を探せるように新たなシステムを導入しました。

今後、経験者採用の市場がさらに活発化していくことを想定し、人事部と各支店で密な情報共有を行い、優秀な経験者の採用数増加を目指してゆきます。

スポーツチームへの協賛

当社では、スポーツチームへの協賛を積極的に行っており、プロバスケットボールチームの「仙台89ERS」や「東京エクセレンス」、プロサッカークラブの「ジュビロ磐田」などを応援しています。

また、長江社長は公益社団法人日本近代五種協会の理事を務めており、UIPM2019近代五種ワールドカップファイナル東京大会で大会スポンサーになるなど、オリンピック関連のスポーツに関しても応援しています。

仙台89ERSの皆さんと記念撮影

近代五種ワールドカップファイナル

会社概要

概要

社名	株式会社HEXEL Works (HEXEL Works, Inc.)
創業	1949年5月20日
設立	1950年1月27日
本社住所	〒105-0012　東京都港区芝大門1丁目1番30号
電話	03-3459-3366(代表)
資本金	5億円
従業員	847名(2019年9月30日現在)
売上高	425億円(第78期)
ホームページ	https://www.hexel.co.jp/

建設業の種類

国土交通大臣許可(特－29)第1648号		
建築工事業	電気工事業	管工事業
国土交通大臣許可(特－29)第1648号		
鋼構造物工事業	内装仕上工事業	電気通信工事業
国土交通大臣許可(般－29)第1648号		
消防施設工事業		

役員一覧 (2019年12月20日現在)

取締役

取締役	長江　洋一	(注1)
取締役	坂本　孝行	(注1)
取締役	文倉　辰夫	(注1)
取締役	芹川　健彦	(注1)
取締役	長江　純	
取締役	窪田　泰彦	(注2)
取締役	手納　美枝	(注2)

(注1)執行役を兼任している取締役を指す
(注2)会社法第2条15号に定める社外取締役を指す

執行役

代表執行役社長	長江　洋一	
執行役専務	坂本　孝行	(東日本本部長兼 グローバル・マネジメント部長兼 経理部管掌)
執行役専務	文倉　辰夫	(首都圏本部長)
執行役常務	芹川　健彦	(西日本本部長兼 米軍工事サポート部長)
執行役	森口　彰男	(E2本部長兼 エネルギープラント支店長兼 開発営業部管掌)
執行役	采野　邦彦	(工事本部長)

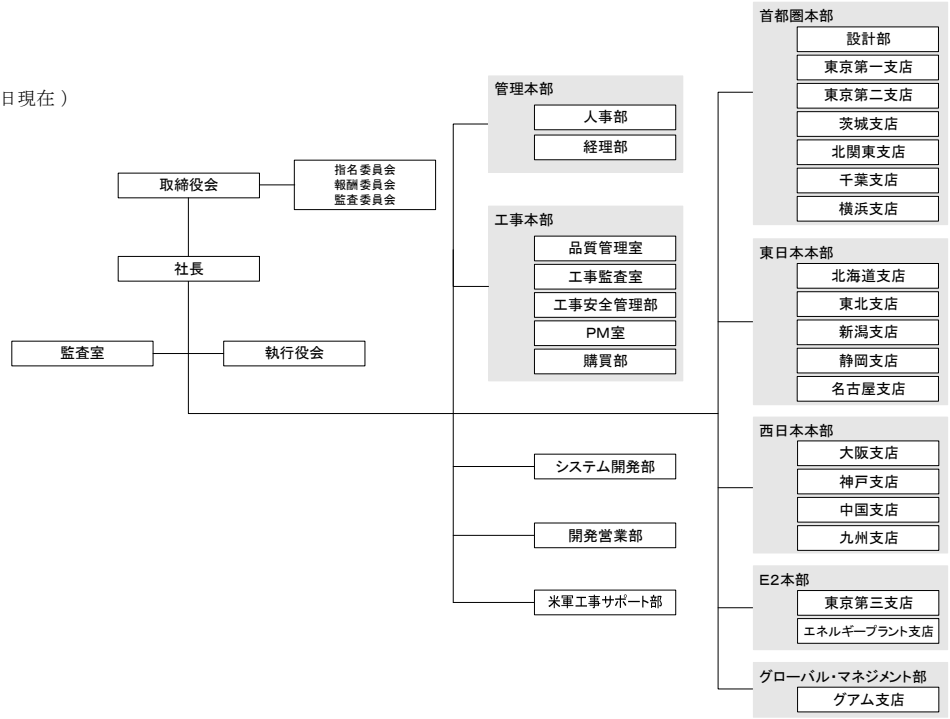
執行役員

執行役員	斉藤　幸也	(横浜支店長)
執行役員	小野　寧親	(東日本副本部長兼東北支店長)
執行役員	草富　保博	(大阪支店長)
執行役員	山田　路子	(管理本部長兼人事部長)
執行役員	髙橋　直和	(中国支店長)
執行役員	川上　康弘	(東京第一支店長)
執行役員	志賀　啓介	(新潟支店長)
執行役員	寺島　俊昭	(東京第三支店長)
執行役員	黒川　雅美	(北海道支店長)
執行役員	田中　文憲	(九州支店長)
執行役員	清水　光茂	(千葉支店長)
執行役員(新任)	村木　義男	(東京第二支店長)
執行役員(新任)	戸塚　寛介	(名古屋支店長)

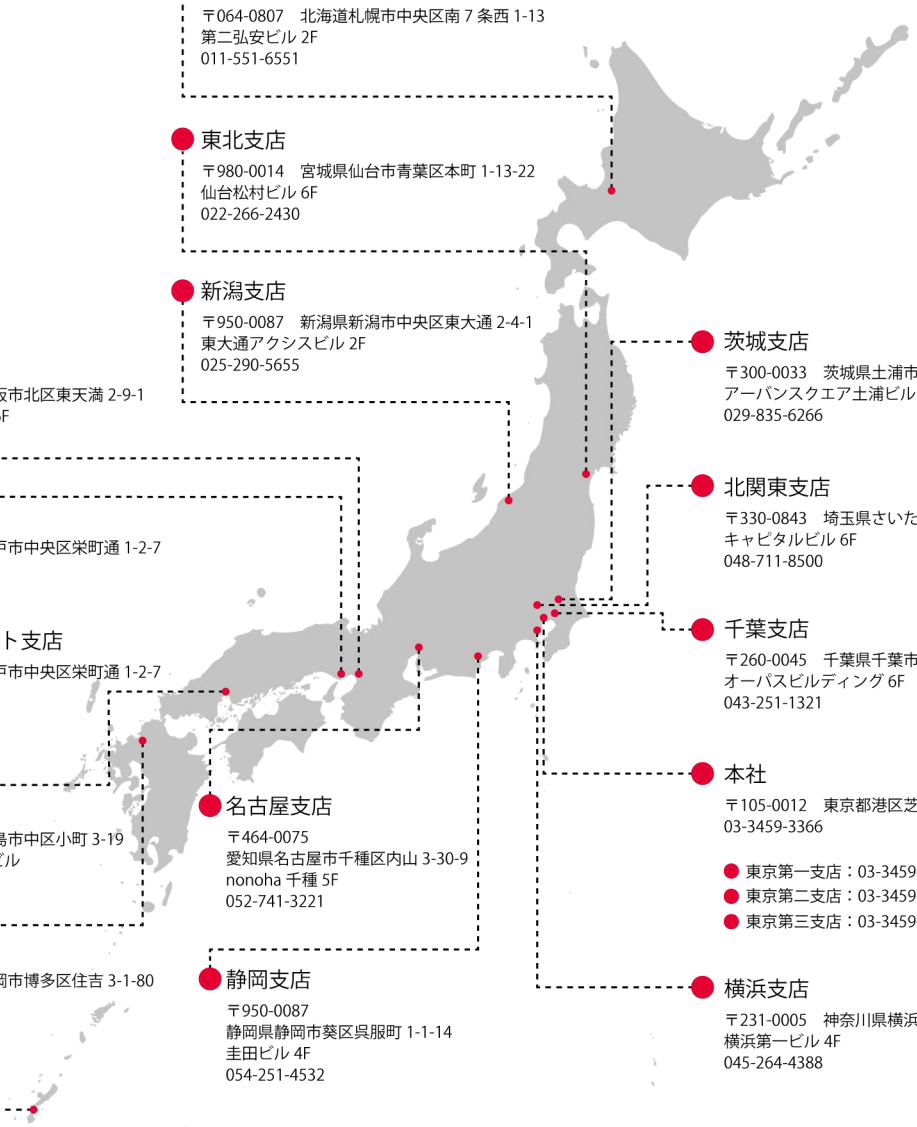
会計監査人

RSM清和監査法人

組織図 (2019年10月1日現在)



事業所一覧



北海道支店
〒064-0807　北海道札幌市中央区南 7 条西 1-13
第二弘安ビル 2F
011-551-6551

東北支店
〒980-0014　宮城県仙台市青葉区本町 1-13-22
仙台松村ビル 6F
022-266-2430

新潟支店
〒950-0087　新潟県新潟市中央区東大通 2-4-1
東大通アクシスビル 2F
025-290-5655

茨城支店
〒300-0033　茨城県土浦市川口 1-1-26
アーバンスクエア土浦ビル 7F
029-835-6266

北関東支店
〒330-0843　埼玉県さいたま市大宮区吉敷町 4-261-1
キャピタルビル 6F
048-711-8500

千葉支店
〒260-0045　千葉県千葉市中央区弁天 1-5-1
オーパスビルディング 6F
043-251-1321

本社
〒105-0012　東京都港区芝大門 1-1-30 芝 NBF タワー
03-3459-3366

- 東京第一支店：03-3459-3355
- 東京第二支店：03-3459-3356
- 東京第三支店：03-3459-3352

横浜支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町 4-40
横浜第一ビル 4F
045-264-4388

大阪支店
〒530-0044　大阪府大阪市北区東天満 2-9-1
若杉センタービル本館 6F
06-6352-5781

神戸支店
〒650-0023　兵庫県神戸市中央区栄町通 1-2-7
大同生命神戸ビル 6F
078-321-5358

エネルギープラント支店
〒650-0023　兵庫県神戸市中央区栄町通 1-2-7
大同生命神戸ビル 6F
078-321-2710

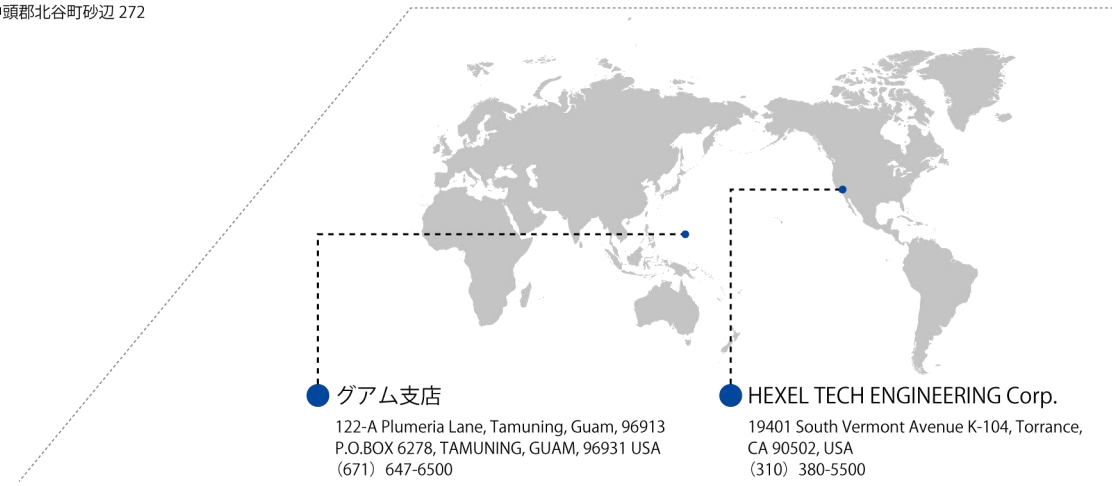
中国支店
〒730-0041　広島県広島市中区小町 3-19
リファレンス広島小町ビル
082-243-3548

九州支店
〒812-0018　福岡県福岡市博多区住吉 3-1-80
オヌキ新博多ビル 2F
092-409-8250

名古屋支店
〒464-0075
愛知県名古屋市千種区内山 3-30-9
nonoha 千種 5F
052-741-3221

静岡支店
〒950-0087
静岡県静岡市葵区呉服町 1-1-14
圭田ビル 4F
054-251-4532

沖縄営業所
〒904-0111　沖縄県中頭郡北谷町砂辺 272
スナベ第 4 ビル
098-988-7836



グアム支店
122-A Plumeria Lane, Tamuning, Guam, 96913
P.O.BOX 6278, TAMUNING, GUAM, 96931 USA
（671）647-6500

HEXEL TECH ENGINEERING Corp.
19401 South Vermont Avenue K-104, Torrance,
CA 90502, USA
（310）380-5500

〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号
TEL 03-3459-3366
https://www.hexel.co.jp/